

〔理事長挨拶〕

第40期理事長就任のご挨拶

理事長 岩 崎 俊 樹*

2018年5月18日開催の第40期の第1回理事会において、理事長に選任いただき、さらに2年間重責をお引き受けすることに致しました。副理事長には第39期に引き続き瀬上哲秀理事にお願いいたしました。理事や事務局の皆様のご協力のもと、微力ではございますが、気象学会の一層の発展のため、全力を尽くす所存です。会員の皆様には、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

今期の気象学会がまず解決しなければならないのは財政再建問題です。2018年度総会で、経費の節減と会費の見直しを提案いたしました。諸会議の開催回数を減らすとともに開催方法を見直し、経費の節減と事務負担の軽減を図ってまいります。会費に関しては、大変申し訳ございませんが、ご負担の増額をお願いする次第です。経過措置として今年度の値上げは低く抑え、次年度さらに必要額の値上げを実施することにしました。赤字の最大の要因は個人会員数が減少したことです。会費の値上げは会員減に拍車をかける可能性もあり、赤字にならない範囲で低く抑える必要があります。多くの会員の理解と賛同を得て日本の気象学を発展させることは大変重要です。会員増を目指して、魅力ある学会にしていく必要があります。会員の増減の鍵となる、学生や気象関連事業で働く皆様、気象に関心のある他学会会員の皆様などに、加入を働きかけたいと考えております。

第39期気象学会では、「地球観測の強化に向けて気象学会は何をなすべきか」というテーマで、評議員会を2回開催しました。学会内外の有識者の皆様に評議員にご就任いただき、地球観測をめぐる諸問題を議論していただきました。気象予測の改善のために、気象・気候や地球環境の監視強化のために、観測システムの高度化は大変重要な課題です。現在ではデータ同

化などを通して観測データの複合的利用が進展しており、費用対効果の高い優れた観測システムを構築するために英知を集める必要があります。そのためには、観測システム実験や観測システムシミュレーション実験など、個々の観測データの有効性を客観的に評価する研究を強化することが重要です。また、新しい観測システムの導入には、説明を尽くして社会の理解を得る必要があります。大量の観測データを利用しやすい形でアーカイブし公開・流通することを、コミュニティとして支えることも望まれます。第40期気象学会では、第39期に行った評議員会での議論を参考にしながら、学術委員会が中心となり学会への提言等を取りまとめます。

日本学術会議では、学術全般を展望し、かつ体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究計画の在り方について、一定の指針を与えることを目的として、3年ごとにマスタープランを策定しています。前回の2017年には、日本気象学会は「航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進」を提案しましたが、残念ながら重点項目には選ばれませんでした。その後、昨春秋、名古屋大学と琉球大学の研究チームが台風の直接観測に成功し、コミュニティ内では航空機観測の重要性についての理解が深まっています。科学的なブレークスルーに加えて、予測研究への活用も検討し、他学会との協力・連携の強化も図り、社会一般から十分に理解が得られる計画を策定し、2020年のマスタープランに備えます。

IPCCでは第6次評価報告（AR6）を2021年にとりまとめる予定であり、昨年（2017年）9月にそのアウトラインが決定されました。今後、AR6に向け、研究活動が世界中で活発化するものと考えます。アウトラインの中で特に目を引くのは第2作業部会（WG2）で報告する適応策です。前回（AR5）のWG2の報告は、温暖化リスクとその適応策を分野別に整理しました。今回（AR6）のWG2の報告では、それに加え

* Toshiaki IWASAKI, 東北大学大学院理学研究科教授。

て、セクション2を設け、温暖化リスクと適応策を地域ごとに整理することになりました。その背景には、温暖化に関連したリスクは地域によって異なることを強く意識したものと思われます。温室効果ガスの排出量規制などの緩和策はグローバルに実施しなければ意味がありませんが、適応策は地域が主体となって計画を立てる必要があります。特に、温暖化の適応策に関連する分野は地域における気象災害、水資源、農業、産業、医療、生活などであり、気象情報の高度利用とも深い関係のある重要な分野です。今後、適応策に関する

研究についても、振興を図る必要があると考えます。

今回の財政再建問題の検討に際し、学会の様々な事業を経費節減の視点で見直しました。会員の皆様は学会の事業の在り方についていろいろなご意見をお持ちだと思います。気象学会は会員が行う創造的な気象学・大気科学の研究を支援するためのものです。質素な運営により経費の節減を心掛けつつ、会員のコンセンサスを作りながら事業を推進するよう努めます。会員の皆様には、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。